

地域の経済動向(令和5年10-12月期) 《道北(上川・留萌・宗谷)地域》

1 経済動向に係る企業等の声(10~12月期)

【建設業】

- 燃料価格は下がらず、主要資材は高止まりしており、資材・労務費は高止まりか、更なる上昇が見込まれているなど、利益率が改善される要素がないほか、冬場の仕事は激減しており、かなり厳しい状況に直面している。(総合工事業)
- 来年度の新築物件の仕込み時期であるものの、住宅価格の高騰、金利上昇及び物価高による実質賃金減少等により、新築ニーズが減少。(総合工事業)
- 注文住宅の受注減は建設業界全体が直面している課題であり、DM送付・SNSによる情報発信、見学会の開催など手を打っているが、思うように顧客獲得に至ってはならず、受注契約数は前年ペースを下回っており、業況は厳しい状況が続いている。足元の資金繰りに問題はないものの、減収が続くと今後資金不足の発生が懸念される。(総合工事業)
- コロナ禍において、国の補助などを受けて空調設備や衛生設備の更新を行う企業や団体が増えたこともあり、受注量は増えている。しかし昨年から部材の仕入価格が一気に高騰した。影響が少ないもので3~5%、影響の大きいものは30%以上価格が上がっており、価格転嫁は行っているが、見積もり時と契約までの間で価格が変わってしまうこともあり、予算が固定されているような場合などは厳しい。(設備工事業)
- 当社は名前だけだと業務内容もイメージしづらく、まずは仕事を知ってもらうことが重要だと考えており、地元の中高生向けの企業説明会には積極的に参加するようにしており、その直後は当社のホームページの閲覧数が一時的に増える傾向があり、少なからず学生にも興味を持っていただいている可能性があると感じている。
また、地場企業として保護者を含む地域住民に良い会社と思ってもらうことが、安定的な人材確保に繋がるという認識であり、従業員に対する福利厚生を手厚くする等に加えて普段から多くの方に見られているという意識で仕事に取り組んでいる。(設備工事業)
- 人材不足は引き続き大きな課題であり、各社は福利厚生充実、労働環境整備などに力を入れるほか、従業員の資格取得に熱心に取り組んでいるなど人材の確保、定着に関して危機感を持って対応している。(建設業協会)

【製造業】

- 物流の2024年問題を契機とした運賃等の値上げが予想され、販売価格の見直しが必要になると考えられる。(食料品製造業)
- エビは一昨年と比べれば水揚げが多く、取引価格も上がっているため利益は出ている。タコは浜値が一昨年の倍となり、最高益となった。カズノコは、一昨年から前浜のニシンが獲れるようになり、必要としている量は確保でき、最終的には例年並み。(水産加工業)
- ホタテの玉冷は、中国向けの製造分はそのまま在庫となっており、現状、浜値は下がってはいるが、市場価格も下がり続けているため、商社など買付業者ができるだけ安く買おうとして様子を見ている。同じく、加工業者も、国の支援や東電の保証内容が具体的になるまで様子を見ている状況。(水産加工業)
- ホタテは、時期によって獲れる量に波があることや、作業員の人手不足などにより、仕入れたタイミングですぐに全量を玉冷に加工できるわけではなく、仕入れてから実際の販売までは数ヶ月~1年以上とラグがある。浜値(仕入れ値)はその時の市場価格によって決まるため、ALPS処理水放出の影響で取引がなくなった分や市場価格が下がった分の差額は、現状、加工業者の損となってしまっている。東電がどこまで保証をしてくれるかがわからず不安を抱えている。(水産加工業)
- ウクライナ情勢に起因する石炭価格上昇の影響で、塩が昨年よりキロあたり10円以上値上がりしており、経営を圧迫している。(水産加工業)
- 水産加工業は10月から12月が繁忙期で、今年は堅調な売り上げが見込めるが、コスト高の中で、前年に比べて大きな利益確保は難しいと思う。(水産加工業)
- 前年同時期より売り上げが伸びている。しかし、最近の燃料価格上昇、原材料価格高騰で利幅は変わらない。特に燃料価格の上昇は当社の業績に大きな影響を与えている。冷蔵庫用の発電や釜の燃料に重油を大量に消費しており、コスト高で利益を圧迫している状況。(水産加工業)

- 新たな販路開拓と言われても、規模の小さい加工業者は各 HACCP 対応などが難しい状況。また、仕入れに対して加工が追いつかない分については、全て冷凍両貝として中国に卸していたが、禁輸措置により税関を通らずシップバック（未通関貨物の積み戻し）となり、かなりの量が倉庫に戻っており、こちらの影響も大きい。こうした冷凍両貝をそのまま市場に流通できるようになればありがたいが、一定量を超えると専用施設でのウロの処理が必要となるためハードルが高い。（水産加工業）
- 倉庫問題については、在庫が圧迫しているというような単純な問題ではない。例えば、倉庫の保管料だけではそれほど費用はかからないが、入出庫料が高額であり、倉庫側からすると、いつ出庫するかわからない商品を置いておくのではなく回転させたがっているため、既に保管しているものだけでなくシップバックされた冷凍両貝を追加で預かってもらうことが難しくなっている状況。また、少し離れた別の倉庫に一時的に動かすにしても、出庫料や運送料に加えて、普段付き合いのない業者かつスポット料金で高く付いてしまうなどデメリットが大きい。（水産加工業）
- ふるさと納税の返礼品として扱ってもらっており、その分の売上は比較的好調。今後、補助事業を活用し、輸出先国の規制に対応するために必要な施設等の整備を行う予定。（水産加工業）
- 人手は常に足りていない。就職希望者がいれば、基本的にいくらでも採用したいと考えている。（水産加工業）
- 人手不足が続いており、自動殻剥き機の導入などによる省人化なども検討したが、その工程だけ人手がいらなくなっても全体の作業との兼ね合いで調整が難しい。（水産加工業）
- 現場の作業員は約 40 名で、そのうち半分程度が外国人技能実習生である。加工現場の作業員は慢性的に不足しており、水揚げした分の全ての加工作業には対応できていない状況。（水産加工業）
- 正社員はほとんどおらず、現場の作業員もベトナム人など外国人技能実習生をあわせて何とかやっているが、人手は足りていない。（水産加工業）
- とにかく人の採用が難しい。外国人をつなぎ止めるために、札幌・旭川などにバスツアーも行っている。（水産加工業）
- 価格転嫁により、春に商品価格を大幅にアップしたところ、一時的に販売が落ちた。（木製品製造業）

【卸売・小売業】

- 鳥インフルエンザの影響により、鳥の入荷が年25万羽ほど減少し、生産が15～20%ほど落ち込んでいる。（食料品卸売業）
- エビの漁獲高は一時期に比べて持ち直したが、まだ少ない状況。タラは水揚げが急激に増えて値崩れをおこし、市場でも対応に苦慮している。（食料品卸売業）
- どこも人手不足であり、エビかご漁は従事者の半数くらいが外国人である。（食料品卸売業）
- 販売機会を逃したくないので催事などには多めに商品を持って行くが、売れ残ると返送費が数万円かかることもあり苦慮している。（食料品小売業）
- 工場で働くイメージが悪いためか、若手人材の採用に苦慮しており、社内で資格を取得した人材が、同業種への転職などで離職してしまうことも課題となっている。（石油・鉱物卸売業）
- 燃料等の仕入れ価格は高騰しているが、ある程度販売価格に転嫁していることや、ガソリンや灯油などインフラとして生活に必要不可欠なものを扱っていることから、大きく売上や利益が下がってはいない。冬に入り、灯油等の販売量は増えている。（その他の小売業）

【運輸業】

- 観光関連需要を含めコロナ禍からの回復で推移してきたものの、燃料高をはじめとするコスト高と人手不足が収支回復の足を引っ張っている。（道路貨物運送業）
- 配車アプリを導入したことで、外国人観光客を多く獲得できている。また、女性の働きやすい職場を目指し、専用更衣室や休憩室などを設けているほか、未経験者は全額会社負担で免許取得ができる制度を取り入れている。その他、入社に当たっての準備金を支給している。（道路旅客運送業）
- 船の利用人数は昨年比30%程度増加したが、コロナ禍の前と比べるとまだ完全には回復していない。また、燃料費高騰により乗船料金も改定せざるを得なかった。10月で観光シーズンも終わり、冬期は島民の移動での利用が主であることから、売上は落ちる見込み。（水運業）
- 船員等は高校からは毎年1～2人採用しているが、不足してる。（水運業）

【サービス業】

- 冬期間の客室の稼働率はほぼ4割程度で、出張者などのビジネス利用が多く、土日より平日の方が高い。（宿泊業）
- 観光シーズンである夏期は満室の日が続き、売上はコロナ禍前と同程度に戻ってきているが、秋以降観光客が大きく減少する。（宿泊業）
- 客数はコロナ禍前にほぼ戻ってきているが、暖房やボイラーに使う原油や電気代の高騰とともに食材費の高騰も大きく、利益を上げるのは厳しい。（宿泊業）
- 慢性的に人手は不足しており、客室がフル稼働しているため、大宴会場に予約が入ると他の中小の部屋は宴会の予約を取らないことで対応している。（宿泊業）
- 人手不足はコロナ禍前から問題となっており、募集しても応募はなく、繁忙期はフロント、レストラン、清掃などどの部門でも人手が不足している。人手はもちろん欲しいが、冬期は宿泊客が大きく減少するので、逆に人手が余るのではという心配もある。（宿泊業）
- 全国旅行支援が再開した状況の中、スタッフ不足が引き続き問題となっており、派遣や外部委託に頼らざるを得ない状況が続いている。（宿泊業）
- 4年ぶりに忘新年会の予約がいっぱいになり、売上の増加が続いている一方で、人手不足が大きな課題になっている。（飲食店）
- 今年はどの魚種も単価が高く付いており、売上は比較的好調。メインとなるホッケの漁獲量なども、昨年と比べると同程度かやや少ないぐらいだが、単価が高くて助けられている。カニはここ数年で倍近くに値上がりしている。（漁協）
- 人材確保はかなり厳しい状況で、特に船員と水産加工場は全く採用出来ないため、外国人技能実習生に頼っている。組合規定があり、給料などが簡単に上げられないこともあり採用活動に苦労している。（漁協）

2 道内金融機関から見た地域景況感(10-12月期)

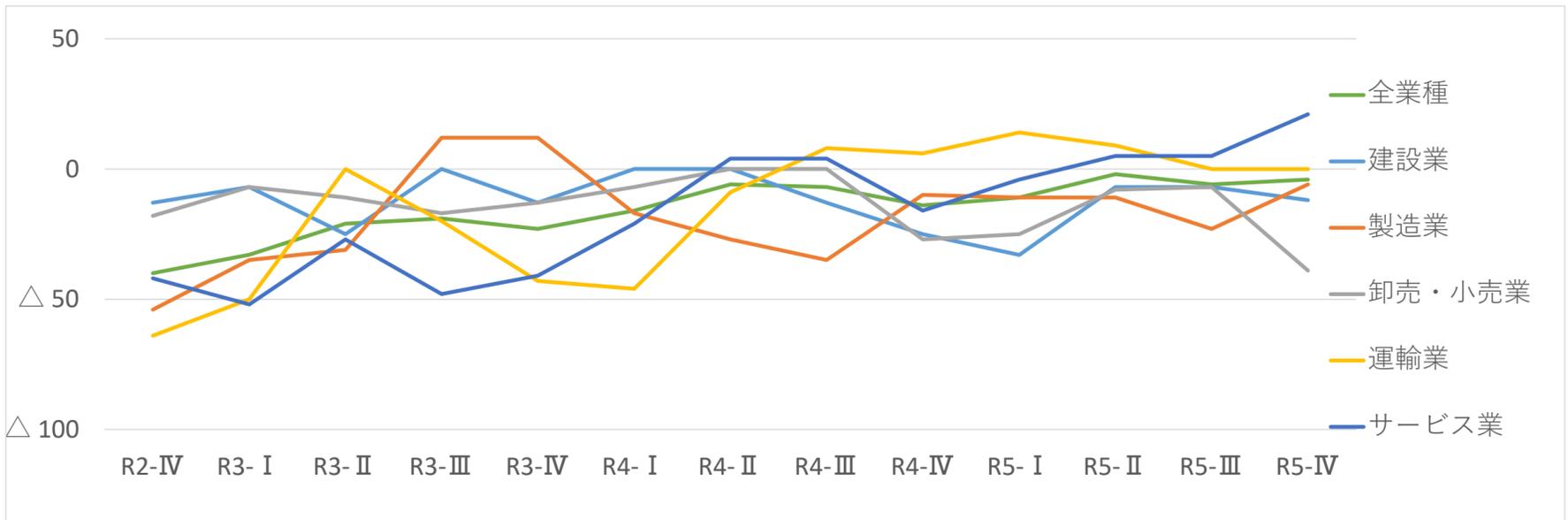
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
旭川信用金庫				長引いた新型コロナウイルス感染症も5類へ移行し、少しずつ以前の景況感を取り戻してきていることから、「やや好調」と判断した。多くの企業で今までよりも明るい景況感が回答された。		人の動き等以前のように戻ってきている部分も多いが、仕入価格等の上昇傾向が続くと考えられるため、景況は大きく変化しないと判断した。
北星信用金庫				多くの業種でコロナ禍前の水準まで売上、業況は回復してきているが、依然として物価高や燃料高の影響は続いており、総合的な景況感については前期同様、「普通」と判断した。		新型コロナウイルス感染症の影響は無く、経済活動はコロナ禍前の水準に戻ったといえるが、物価高、燃料高、人材不足等の影響は続いていくものと考えられ「変わらない」とした。
留萌信用金庫				景気動向調査による業況DIは、前期と比較して△18.0ポイントとやや低調であり、業種別に見ると、建設業の変化幅が4.1ポイントと概ね横ばいで、製造業が△11.4とやや低調であり、卸売・小売業が△32.7、サービス・不動産業が△22.2と低調であるが、総合的に見て前期同様「やや低調」と判断した。		景気動向調査による次期予想DIを見ると、全業種が△16.7ポイントでやや低調が予想され、業種別に見ても全業種で△3.8～△50.0ポイントの減少の予想であることから「下降傾向」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、経済活動が正常化する中、前年同期と比べて、旅館・ホテル業を除くサービス業と運輸業で売上額DI、収益DIの改善が示された一方、食品部門を除く製造業と自動車販売部門を除いた卸・小売業で低調な状況。以上の結果から、総合を「やや低調」、生産動向を「低調」、消費動向を「やや低調」と判断した。		同調査によると、業況DI△32.1、受注額DI△30.9、売上額DI△31.6、収益DI△28.1で、閑散期となる中、物価上昇や原油高の影響から低調な見通しだった前年同期の調査時よりはやや改善を示したものの全項目いずれも低調な見通しとなっている。以上より「下降傾向」と判断した。

	R4- I	R4- II	R4- III	R4- IV	R5- I	R5- II	R5- III	R5- IV
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

3 業種別の業況感BSI(企業経営者意識調査)



	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II	R5-III	R5-IV
全業種	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6	△ 7	△ 14	△ 11	△ 2	△ 6	△ 4
建設業	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0	△ 13	△ 25	△ 33	△ 7	△ 7	△ 12
製造業	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27	△ 35	△ 10	△ 11	△ 11	△ 23	△ 6
卸売・小売業	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0	0	△ 27	△ 25	△ 8	△ 7	△ 39
運輸業	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9	8	6	14	9	0	0
サービス業	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4	4	△ 16	△ 4	5	5	21

4 各種経済指標

